

1日目(10月15日)午前 テーマ「防災」

事業番号 事業名	①-1 防災対策事業			
判定区分	(1) 不要・凍結	(2) 国・県・広域	(3) 三原市 (要改善)	(4) 三原市 (現行通り・拡充)
評価者	0	0	3	1
市民判定者	1	0	6	4
主な意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容は、ハザードマップや避難所誘導表示板、避難所対応災害種別表示板の作成や設置を行うもの。 ・表示板を更に見やすくするほか、設置場所に一定のルールを設けて周知することで、旅行者にも認識しやすくする、夜間にも見えるような工夫(蛍光塗料)など、工夫が必要。 ・ハザードマップは広島県の調査結果を待ってから作成となるためにタイムラグが生じている、かつ調査の優先度について、三原市に決定権がないことは非効率。など。 			

事業番号 事業名	①-2 地域防災拠点整備事業			
判定区分	(1) 不要・凍結	(2) 国・県・広域	(3) 三原市 (要改善)	(4) 三原市 (現行通り・拡充)
評価者	0	0	3	1
市民判定者	0	0	6	5
主な意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容は、アルファ化米やビスケット、毛布などの備蓄。42カ所の避難所に分散備蓄。 ・米を作っている家の多い地域にはアルファ化米はいらなかったりするので、県の基準で一律に備蓄するのではなく、地域の特徴に応じた備蓄が必要。 ・行政が備蓄をすることも大事だが、それ以上に市民自らが必要な準備をする啓発が重要ではないか。 ・自助と共助が特に重要な分野なので、その意識付けを行政としても進める必要がある。など。 			

事業番号 事業名	② 自主防災組織の育成・支援事業			
判定区分	(1) 不要・凍結	(2) 国・県・広域	(3) 三原市 (要改善)	(4) 三原市 (現行通り・拡充)
評価者	0	0	2	2
市民判定者	0	0	11	1
主な意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容は、自主防災組織の設立や活動への支援。 ・実務的な訓練において、自主防災組織は危機管理課、町内会は地域調整課、消防は消防本部など、類似の取組であっても所管が違うため、三者の連携が重要。 ・自主防災組織ができていない地域や取組が弱い地域への対応が課題だが、行政の働きかけには自ずと限界があり、なかなか変わらないのであれば、活発な自主防災組織などから地域間で働きかけてもらうようなヨコの連携強化や他の組織がどのような活動をしているかなどの情報共有の仕組みづくりに取組むことも必要で、そのきっかけを担うのが行政の役割になる。など。 			